

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 3	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	歌志内市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	4,872,973	4,819,773	実質収支比率	5.4	6.7					
					首都	×	歳出総額	4,734,953	4,568,510	経常収支比率	87.4	84.2					
					近畿	×	財源超過	138,020	251,263	(※1)	(92.0)	(90.9)					
					中部	×	実質収支	129,830	163,738	標準財政規模	2,409,726	2,448,058					
					過疎	○	実質収支	129,830	163,738	財政力指数	0.11	0.12					
					山振	×	単年度収支	-33,908	21,294	公債費負担比率	10.8	17.5					
人口	22年国調(人)	4,387	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	280,000	170,000	健全化判断比率							
	17年国調(人)	5,221			山振	×	繰上償還金	-	158,779								
	増減率(%)	-16.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-								
	区分	22年国調			17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	246,092	350,073	実質公債費比率	14.5	18.4				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	4,259	第1次	54	26	基準財政収入額	246,176	252,170	将来負担比率	80.2	115.6						
	23.03.31(人)	4,425		3.5	1.4		基準財政需要額	2,226,418		2,204,127							
	増減率(%)	-3.8	第2次	418	485		標準税収入額等	307,626		313,187							
	区分	22年国調		17年国調	経常経費充当一般財源等		2,123,937	2,099,063									
面積(km ²)	55.99		第3次	27.1	25.6	歳入一般財源等	3,536,893	3,461,573	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	78			1.071	1.381	地方債現在高	4,668,371	4,940,690									
世帯数(世帯)	2,000			69.4	72.9	うち公的資金	4,038,350	4,302,026									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	16,079	29,106							
	市区町村長	1	6,640	一般職員	100	311,500	3,115	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	5,730	うち消防職員	23	64,975	2,825	土地開発基金現在高	-	-							
	教育長	1	5,270	うち技能労務職員	1	3,058	3,058	財政調整基金	1,150,000	870,000							
	議会議長	1	2,820	教育公務員	3	8,067	2,689	減債基金	-	-							
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	其他特定目的基金	87,222	23,453							
	議会議員	6	2,300	合計	103	319,567	3,103	積立金現在高	-	-							
				ラสบライズ指数(※6)		97.9	(90.2)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	病院事業会計	(5)	市営公共下水道特別会計	(7)	空知中部広域連合	(14)	歌志内振興公社						
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	市営神威岳観光特別会計	(8)	中空知広域市町村圏組合								
								(9)	空知教育センター組合								
								(10)	砂川地区保健衛生組合								
								(11)	中・北空知廃棄物処理広域連合								
								(12)	中空知広域水道企業団								
								(13)	石狩川流域下水道組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	232,604	4.8	232,604	10.1	普通税	226,421	97.3	18,677	18,677	議会費	70,220	1.5	-	70,220	
地方譲与税	22,146	0.5	22,146	1.0	法定普通税	226,421	97.3	18,677	18,677	総務費	810,967	17.1	38,742	724,919	
利子割交付金	872	0.0	872	0.0	市町村民税	118,765	51.1	3,715	3,715	民生費	1,159,686	24.5	5,970	579,619	
配当割交付金	290	0.0	290	0.0	個人均等割	5,554	2.4	-	-	衛生費	537,914	11.4	15,239	438,692	
株式等譲渡所得割交付金	74	0.0	74	0.0	所得割	90,617	39.0	-	-	労働費	13,277	0.3	-	6,122	
地方消費税交付金	40,346	0.8	40,346	1.7	法人税割	7,667	3.3	1,278	1,278	農林水産業費	19,523	0.4	-	6,797	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,927	6.4	2,437	2,437	商工費	274,535	5.8	-	3,677	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	68,048	29.3	11,852	11,852	土木費	689,865	14.6	-	96,584	
自動車取得税交付金	3,725	0.1	3,725	0.2	軽自動車税	67,744	29.1	11,852	11,852	消防費	314,234	6.6	-	254,808	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	8,305	3.6	2,759	2,759	教育費	288,512	6.1	-	265,412	
地方特例交付金	7,300	0.1	7,300	0.3	鉦産税	28,603	12.3	-	-	災害復旧費	5,958	0.1	-	1,958	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,145	0.1	6,145	0.3	特別土地保有税	2,700	1.2	351	351	公債費	550,262	11.6	-	381,516	
減収補填特例交付金	1,155	0.0	1,155	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,749,835	56.4	1,980,242	85.8	目的税	6,183	2.7	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,980,242	40.6	1,980,242	85.8	法定目的税	6,183	2.7	-	-	歳出合計	4,734,953	100.0	359,351	3,398,873	
特別交付税	737,431	15.1	-	-	入湯税	6,183	2.7	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税	32,162	0.7	-	-	事業所税	6,183	2.7	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	3,057,192	62.7	2,287,599	99.1	都市計画税	-	-	-	-	義務的経費計	2,158,410	45.6	1,441,712	1,424,422	58.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	人件費	922,175	19.5	880,768	863,629	35.6
分担金・負担金	58,728	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	うち職員給	569,821	12.0	528,414	-	-
使用料	230,928	4.7	3,252	0.1	旧法による税	-	-	-	-	扶助費	685,923	14.5	179,428	179,277	7.4
手数料	80,104	1.6	-	-	合計	232,604	100.0	18,677	18,677	公債費	550,262	11.6	381,516	381,516	15.7
国庫支出金	568,949	11.7	-	-	区分	平成23年度	平成22年度			元利償還金	550,262	11.6	381,516	381,516	15.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	88.9	85.1	98.8	94.4	内 訳	470,077	9.9	334,185	334,185	13.8
都道府県支出金	297,149	6.1	-	-	現・計	98.8	93.7	98.4	92.6	うち元金	80,185	1.7	47,331	47,331	1.9
財産収入	20,051	0.4	14,218	0.6	(%)	71.1	67.5	98.8	94.3	うち利子	-	-	-	-	-
寄附金	6,150	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰入金	2,340	0.0	-	-	合計	892,232	109,339			その他の経費	2,211,234	46.7	1,730,282	699,515	28.8
繰越金	251,263	5.2	-	-	下水道	434,202	109,339			物件費	506,757	10.7	344,190	288,796	11.9
諸収入	102,361	2.1	2,381	0.1	病院	193,517	793			維持補修費	22,503	0.5	8,422	8,422	0.3
地方債	197,758	4.1	-	-	上水道	21,953	1,195			補助費等	525,289	11.1	363,302	207,405	8.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	9,593	63			うち一部事務組合負担金	107,330	2.3	107,311	74,338	3.1
うち臨時財政対策債	121,858	2.5	-	-	国民健康保険	27,839	-			繰出金	676,762	14.3	650,794	194,892	8.0
歳入合計	4,872,973	100.0	2,307,450	100.0	その他	205,128	-			積立金	346,109	7.3	280,000	-	-
										投資・出資金・貸付金	133,814	2.8	83,574	-	-
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
										投資的経費計	365,309	7.7	226,879	-	-
										うち人件費	9,004	0.2	9,004	-	-
										普通建設事業費	359,351	7.6	224,921	-	-
										うち補助	173,747	3.7	85,559	-	-
										うち単独	185,604	3.9	139,362	-	-
										災害復旧事業費	5,958	0.1	1,958	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	4,734,953	100.0	3,398,873	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,898	4,760	138	130	-	4,679	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,897	4,759	138	130		4,679	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	266	157	109	109	-	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	89	89	0	0	-	-	-	-	
3 病院事業会計	551	569	▲ 18	216	-	546	245	-	法適用企業
4 市営公共下水道特別会計	611	611	-	-	434	2,395	1,751	-	法非適用企業
5 市営神威岳観光特別会計	46	46	-	-	9	22	22	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				325		2,963	2,018		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 空知中部広域連合	52	50	1	1	0	42	0	
2 中空知広域市町村圏組合	40	27	13	13	5	0	0	
3 空知教育センター組合	26	18	8	8	0	0	0	
4 砂川地区保健衛生組合	615	615	0	0	0	997	147	
5 中・北空知廃棄物処理広域連合	2,872	2,375	496	496	0	943	32	
6 中空知広域水道企業団	1,612	1,496	116	1,097	0	5,795	144	
7 石狩川流域下水道組合	411	399	12	19	0	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,634		7,777	323	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 歌志内振興公社	6	238	42	0	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

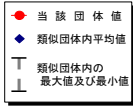
区分	実質公債費比率 (千円・%)				将来負担の状況																																																																																																																																																																																														
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比																																																																																																																																																																																															
元利償還金	780,050	630,385	551,356	27.9	<p>将来負担比率 (千円・%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>分母比</th> <th>内訳</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>分母比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>元利償還金</td><td>780,050</td><td>630,385</td><td>551,356</td><td>27.9</td><td>PFI事業に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>減債基金積立不足算定額</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>いわゆる五省協定等に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>満期一括償還地方債に係る年度割相当額</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>国営土地改良事業に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>公営企業債の元利償還金に対する繰入金</td><td>235,539</td><td>202,467</td><td>247,960</td><td>12.6</td><td>森林総合研究所等が行う事業に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等</td><td>48,265</td><td>47,490</td><td>47,425</td><td>2.4</td><td>地方公務員等共済組合に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>依拠土地の買い戻しに係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>一時借入金の利子</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>社会福祉法人の施設建設費に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>合計 (A)</td><td>1,063,854</td><td>880,342</td><td>846,741</td><td>-</td><td>損失補償・債務保証の履行に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>内訳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>引き受けた債務の履行に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>PFI事業に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>その他上記に準ずるもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>いわゆる五省協定等に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>市営公共下水道特別会計</td><td>2,248,133</td><td>2,062,892</td><td>1,750,704</td><td>88.7</td></tr> <tr><td>国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>病院事業会計</td><td>239,108</td><td>226,469</td><td>245,188</td><td>12.4</td></tr> <tr><td>地方公務員等共済組合に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>市営神威岳観光特別会計</td><td>14,082</td><td>13,800</td><td>21,939</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>社会福祉法人の施設建設費に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>その他の会計</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>損失補償・債務保証の履行に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>地方道路公社に係る将来負担額</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>引き受けた債務の履行に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>土地開発公社に係る将来負担額</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他上記に準ずるもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>その他第三セクター等に係る将来負担額</td><td>28,797</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>利子補給に係るもの</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	元利償還金	780,050	630,385	551,356	27.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	235,539	202,467	247,960	12.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	48,265	47,490	47,425	2.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	一時借入金の利子	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (A)	1,063,854	880,342	846,741	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳					引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	市営公共下水道特別会計	2,248,133	2,062,892	1,750,704	88.7	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	病院事業会計	239,108	226,469	245,188	12.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	市営神威岳観光特別会計	14,082	13,800	21,939	1.1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	28,797	-	-	-	利子補給に係るもの	-	-	-	-					
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比																																																																																																																																																																																									
元利償還金	780,050	630,385	551,356	27.9		PFI事業に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	235,539	202,467	247,960	12.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	48,265	47,490	47,425	2.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
一時借入金の利子	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
合計 (A)	1,063,854	880,342	846,741	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
内訳						引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		市営公共下水道特別会計	2,248,133	2,062,892	1,750,704	88.7																																																																																																																																																																																									
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		病院事業会計	239,108	226,469	245,188	12.4																																																																																																																																																																																									
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		市営神威岳観光特別会計	14,082	13,800	21,939	1.1																																																																																																																																																																																									
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-																																																																																																																																																																																									
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																																																																																																																																																																																										
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	28,797	-	-	-																																																																																																																																																																																										
利子補給に係るもの	-	-	-	-																																																																																																																																																																																															
特定財源の額 (B)	195,832	180,243	168,746		健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準																																																																																																																																																																																											
標準財政規模 (C)	2,389,407	2,448,058	2,409,726		実質赤字比率	-	15.00	20.00																																																																																																																																																																																											
算入公債費等の額 (D)	521,512	440,652	436,836		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																																																																																																																																																																																											
実質公債費比率 (単年度) (A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	18.6	12.9	12.2		実質公債費比率	14.5	25.0	35.0																																																																																																																																																																																											
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	23.3	18.4	14.5		将来負担比率	80.2	350.0																																																																																																																																																																																												

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道歌志内市

人口	4,259人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	55.99 km ²	実質赤字比率	-%
人口総額	4,872,978千円	実質公債費比率	14.5%
人口総額	4,734,953千円	将来負担比率	80.2%
人口総額	4,129,830千円		
標準財政規模	2,409,726千円	市町村類型	H19 I-3 H20 I-3 H21 I-3
地方債現在高	4,668,371千円	(年度毎)	H22 I-3 H23 I-3

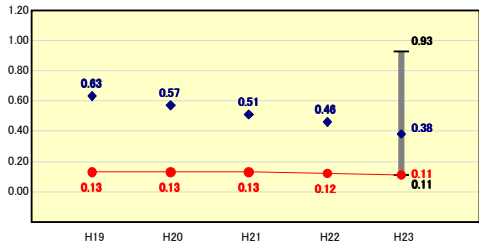


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 7/7 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

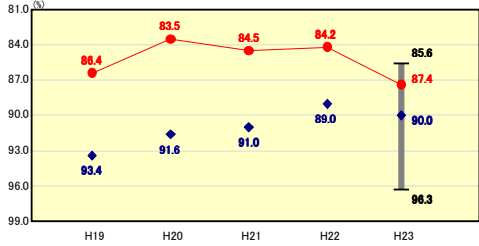


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(24年度3月末42.34%)に加え、基幹産業であった炭鉱の閉山により財政基盤が大きく崩壊し、類似団体平均を大きく下回っている。また、歌志内市財政健全化計画に基づき、人件費を含め各種健全化項目を実施し財政の健全化に努めてきたが、引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 2/7 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

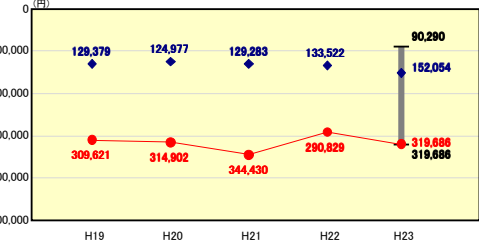


経常収支比率の分析欄
 歌志内市財政健全化計画に基づき、職員給与を削減しているため類似団体と比較すると若干上回っている。公債費については依然として経常収支比率に占める割合が高いが(H22年度18.0%、H23年度15.7%)年々減少傾向にあり、今後も地方債の発行を極力抑制し義務的経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [319,686円]

類似団体内順位 7/7 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

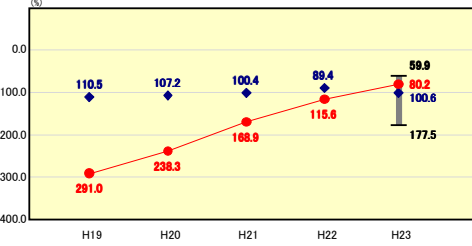


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費について、職員給与の削減によりラスパイレース指数は低いが、病院を直営で行っていること及び福祉施設の指定管理者制導入により職員の削減を見込んでいたが一般職への身分移行があり、職員数が多く多額となっている。また、物件費についても、指定管理者への委託料により多額となっている。今後も引き続き、退職者の不補充、勲奨退職による職員の削減を行い経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.2%]

類似団体内順位 3/7 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

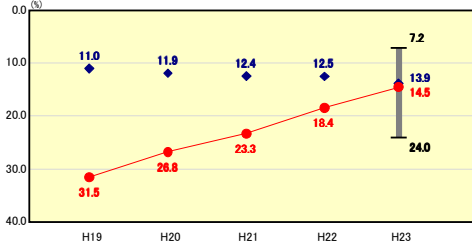


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高、退職手当負担見込額の割合が大きく、比率が高くなっている。充当可能財源である基金は、標準財政規模の20%以上確保を目標としてきたが、51.3%を積み立てることができた。今後も計画的に財政調整基金への積立を行い比率の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 4/7 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

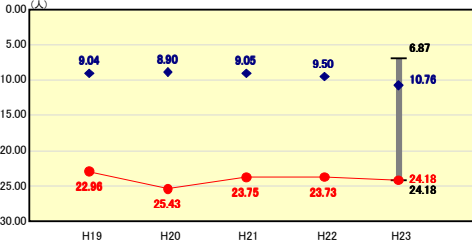


実質公債費比率の分析欄
 歌志内市財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことや平成19年度～平成21年度3カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き必要最小限の事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制し比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [24.18人]

類似団体内順位 7/7 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

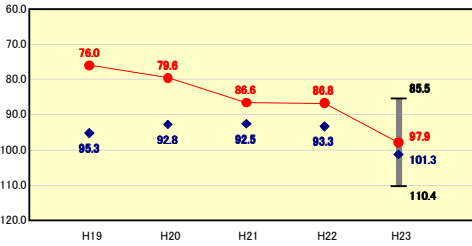


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成11年度からの行政改革推進計画に基づき、原則退職者を不補充(一般職についてはH7年度より)を継続しており、職員数は対H11年で△87人(△45.8%)となっているが、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較すると大きく上回っている。今後も、引き続き職員数の削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.9]

類似団体内順位 3/7 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 歌志内市財政健全化計画に基づき職員給与の削減(H19.4から基本給16～20%)を行ってきたため全国市平均と比較し大きく下回っている。(H21年度10～15%削減、H22・23年度5～8%削減)引き続き抑制に努めることとするが、財政状況を勘案しながら適正な給与水準の維持を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

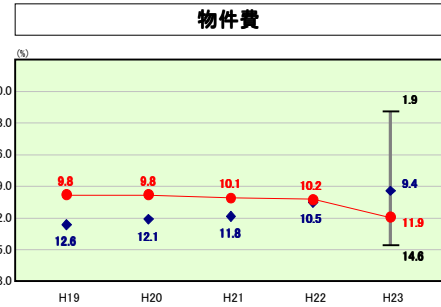
北海道歌志内市

経常収支比率の分析

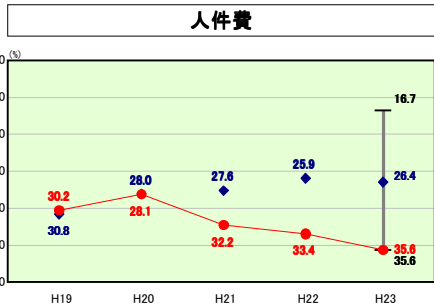
人口	4,259人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	55.99km ²		実収支赤字比率	-%
歳入総額	4,872,973千円		実収支公債費比率	14.5%
歳出総額	4,734,953千円		実収支公債費比率	80.2%
実収支	129,830千円		市町村類型	H19 I-3 H20 I-3 H21 I-3
標準財政規模	2,409,726千円		(年度毎)	H22 I-3 H23 I-3
地方債現在高	4,668,371千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

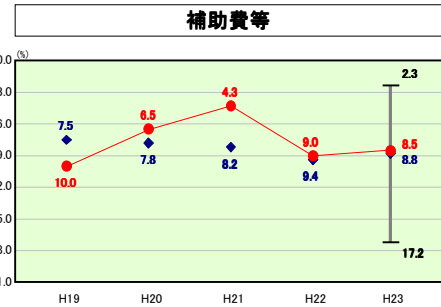
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



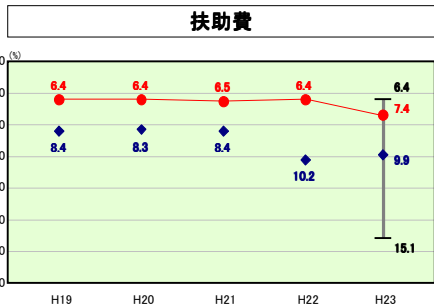
物件費の分析欄
H19年度からH22年度までは指定管理者制度導入など、事業費の縮減により、類似団体の平均を若干下回る水準を維持してきたが、H23年度はシステムの更新経費などが発生し、類似団体の平均を若干上回った。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら抑制に努める。



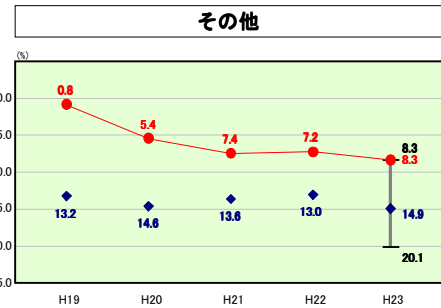
人件費の分析欄
平成11年度から行財政改革に基づき、原則退職者不補充(一般職についてはH7年度より)を継続しており職員数は対11年で△87人(△45.8%)となっている。また、ラスパイルズ指数は低いものの、類似団体及び全国市町村平均と比較すると職員数が多いことから経常収支比率の人件費の割合が高くなっている。今後も引き続き、退職者不補充及び勲奨退職により職員数の削減を図る。



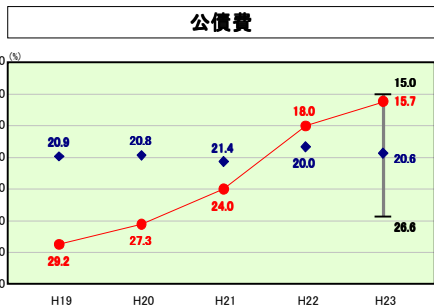
補助費等の分析欄
前年と比較し横ばいとなっており、類似団体の平均を若干下回る水準を維持している。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら補助費等の抑制に努める。



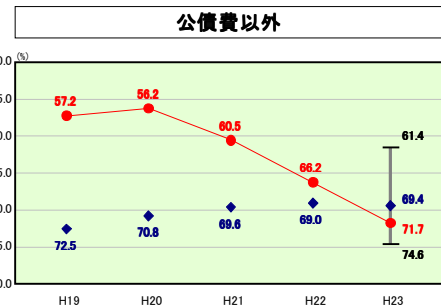
扶助費の分析欄
前年と比較し横ばいとなっており、類似団体等の比較も依然として低い水準にある。今後も適正な支出に努め扶助費の抑制を図る。



その他の分析欄
類似団体との比較では、低い水準にある(維持補修費0.3%、投資及び出資金0.0%、繰入金8.0%)が、今後も引き続き、歳出の抑制に努める。



公債費の分析欄
地方債の償還によりピークは過ぎたものの、炭鉱閉山(H7年3月)以降に実施した地域振興対策事業(炭鉱跡地取得、不用施設除却、市営住宅建替事業等)の起債償還が多額となっている。今後も引き続き、必要最小限の事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制、繰上償還を行い抑制を図る。



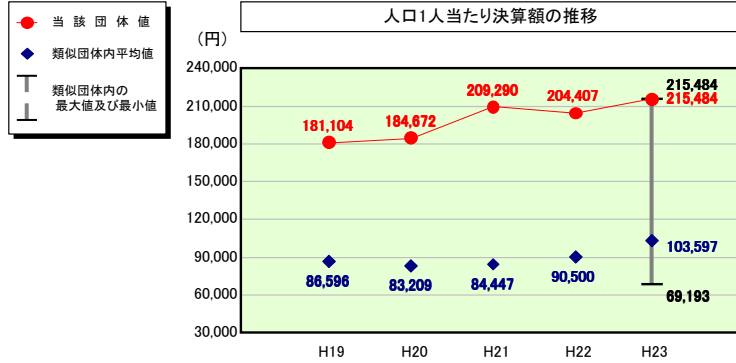
公債費以外の分析欄
公債費を除く経常収支比率については、類似団体の平均を下回る水準を維持していたが、H23年度はシステムの更新経費等が発生したことにより、前年より5.5%増加し、類似団体の平均を上回った。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら歳出を抑制し、水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道歌志内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



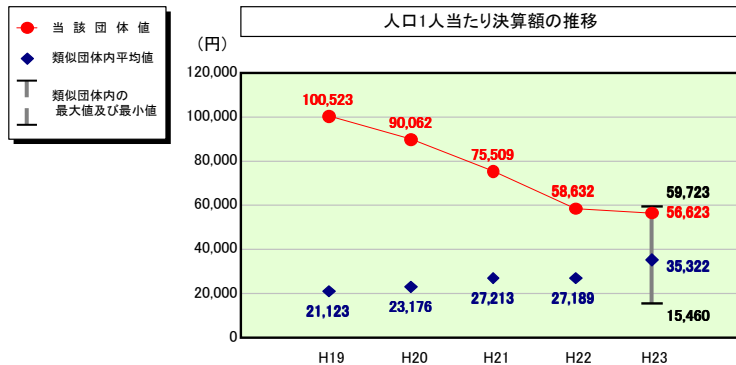
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	922,175	216,524	96,719	123.9
賃金 (物件費)	35,022	8,223	5,996	37.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,076	2,366	5,211	▲ 54.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,725	5,805	1,127	415.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	15,640	3,672	4,979	▲ 26.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,004	2,114	1,422	48.7
▲退職金	▲ 98,895	▲ 23,220	▲ 11,857	95.8
合計	917,747	215,484	103,597	108.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	24.18	10.76	13.42
ラสบাইレス指数	97.9	101.3	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

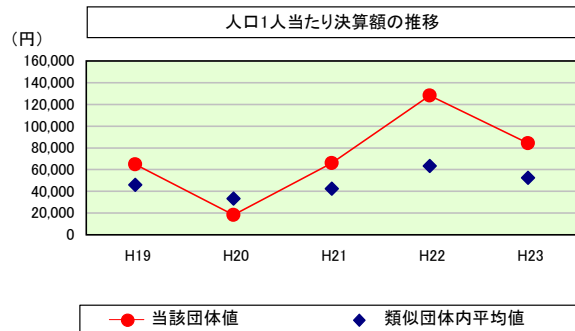


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	551,356	129,457	73,679	75.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	247,960	58,220	25,948	124.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,425	11,135	2,657	319.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	889	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 168,746	▲ 39,621	▲ 9,599	312.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,836	▲ 102,568	▲ 58,268	76.0
合計	241,159	56,623	35,322	60.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

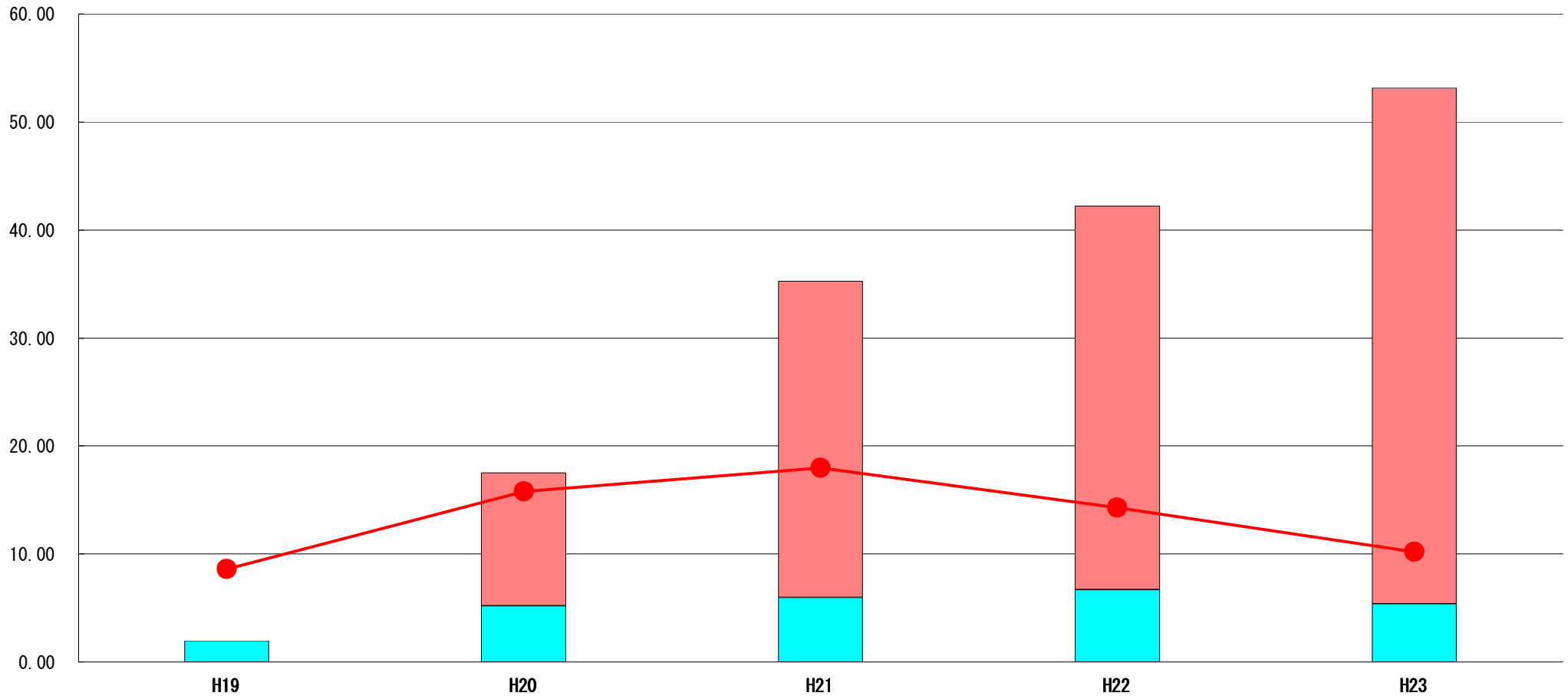
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H19	319,322	64,876	27.0	46,013	30.5	▲ 3.5	
	うち単独分	93,408	▲ 45.5	33,938	55.2	▲ 100.7	
H20	86,868	18,253	▲ 71.9	33,274	▲ 27.7	▲ 44.2	
	うち単独分	69,128	▲ 23.5	23,221	▲ 31.6	8.1	
H21	302,241	65,862	260.8	42,528	27.8	233.0	
	うち単独分	193,460	42,157	190.2	27,703	19.3	170.9
H22	567,787	128,313	94.8	63,360	49.0	45.8	
	うち単独分	220,456	49,821	18.2	32,304	16.6	1.6
H23	359,351	84,375	▲ 34.2	52,377	▲ 17.3	▲ 16.9	
	うち単独分	185,604	43,579	▲ 12.5	23,455	▲ 27.4	14.9
過去5年間平均	327,114	72,336	55.3	47,510	12.5	42.8	
	うち単独分	152,411	33,812	25.4	28,124	6.4	19.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		-	12.35	29.30	35.54	47.72
■ 実質収支額		1.94	5.18	5.96	6.69	5.39
● 実質単年度収支		8.60	15.80	17.98	14.30	10.21

分析欄

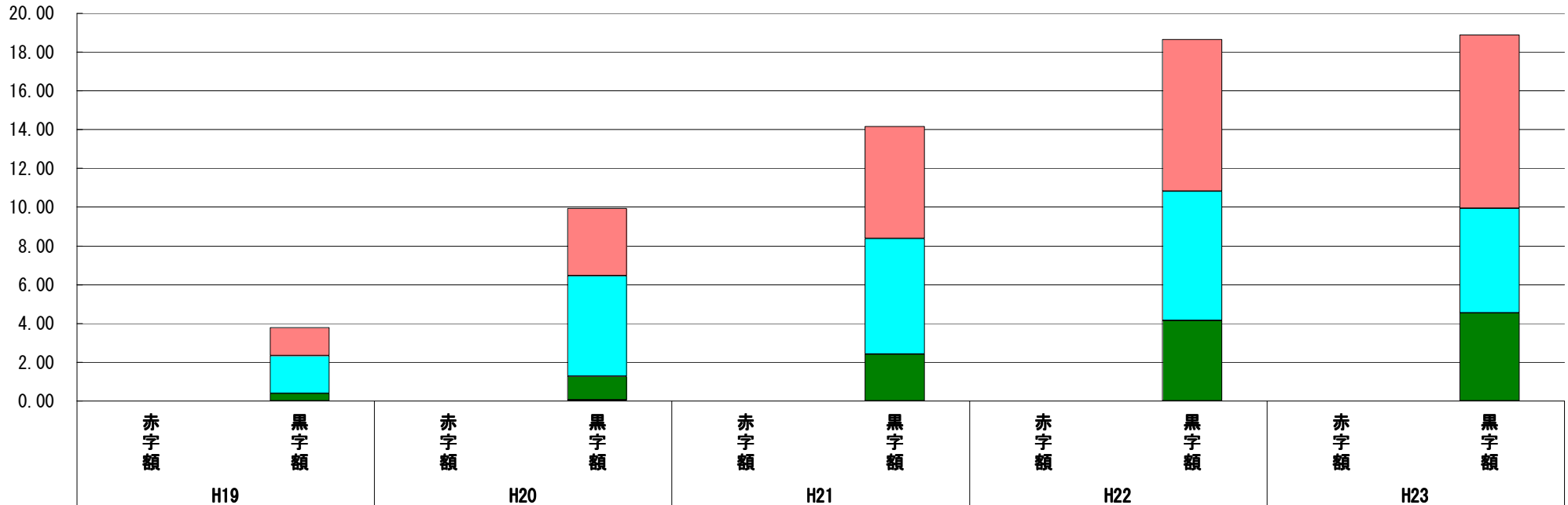
財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

北海道歌志内市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		1.46	3.49	5.80	7.81	8.96
一般会計		1.94	5.18	5.96	6.69	5.39
国民健康保険特別会計		0.39	1.23	2.41	4.14	4.54
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.00	0.00	0.00
市営公共下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市営神威岳観光特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、病院事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については黒字であり、市営公共下水道特別会計、市営神威岳観光特別会計についても、一般会計からの繰出金等により収支の均衡を保っているため赤字比率はないが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

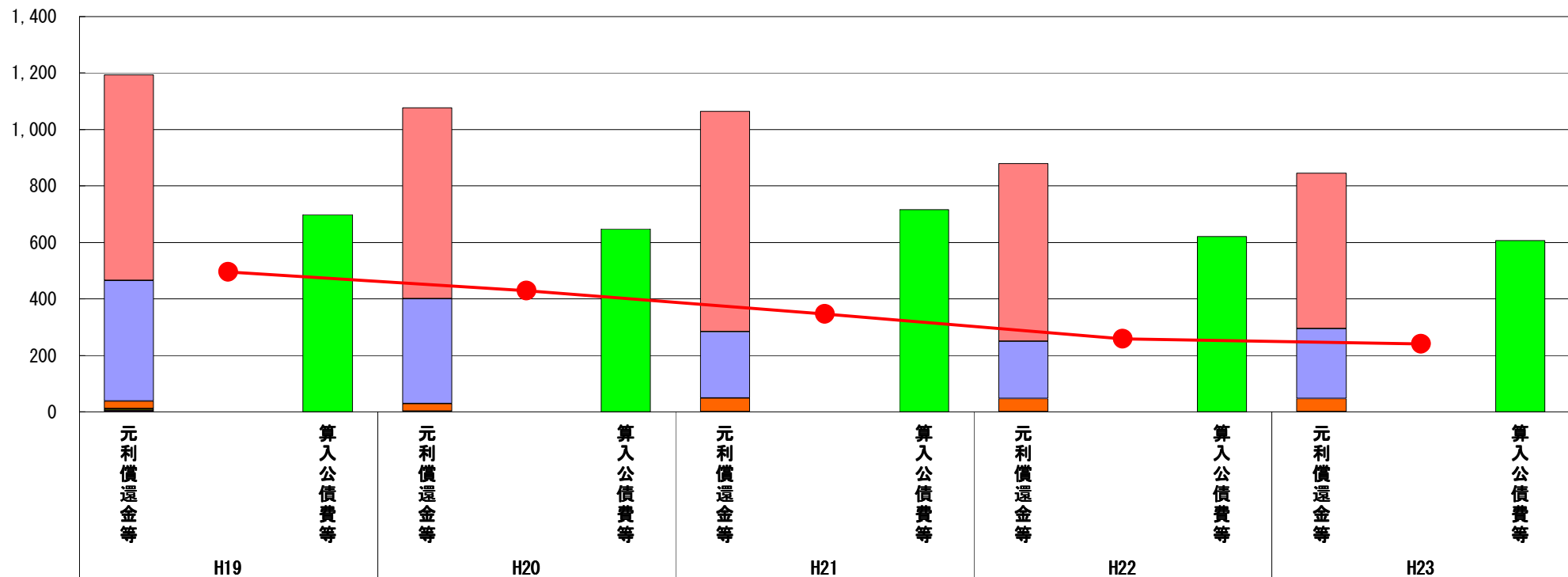
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		730	676	780	630	551
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		427	372	236	202	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	27	48	47	47
	債務負担行為に基づく支出額		4	2	-	-	-
	一時借入金の利子		6	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		698	648	717	621	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		496	429	347	258	240

分析欄

実質公債費比率は、財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～20年度の3カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き、投資的事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制し低水準の維持に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

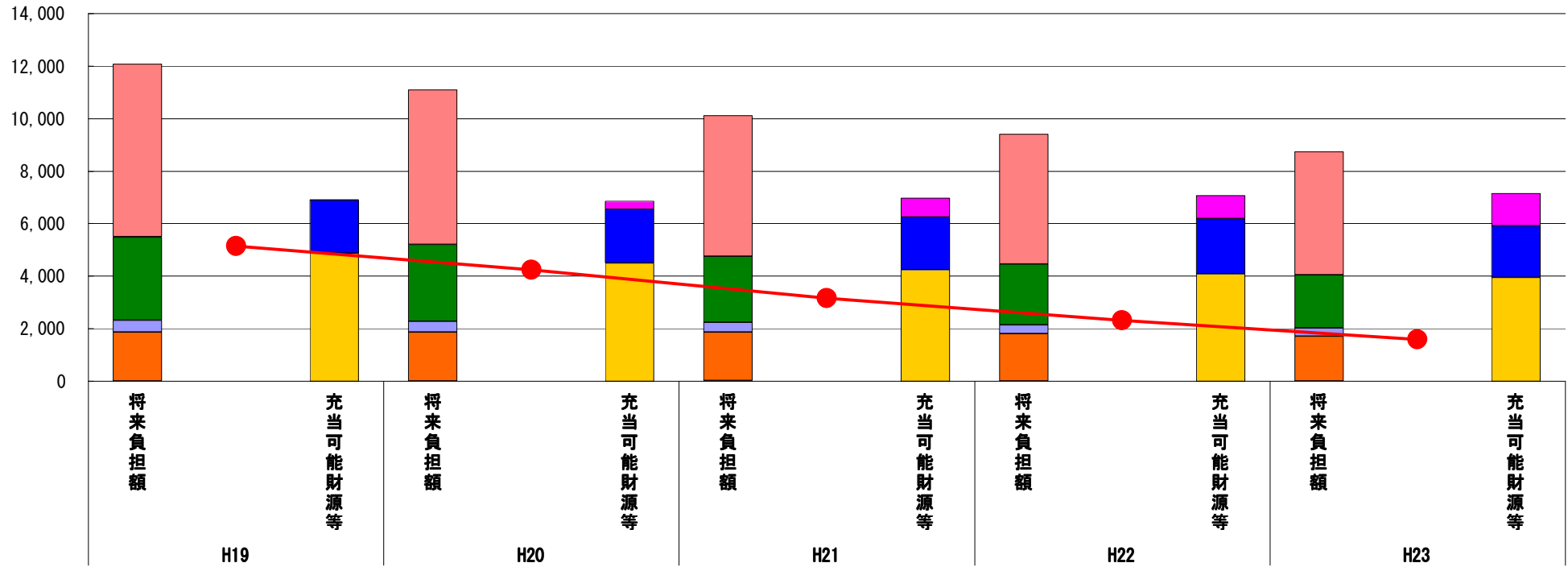
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,576	5,906	5,378	4,952	4,679
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,178	2,917	2,501	2,303	2,018
	組合等負担等見込額		454	414	374	335	323
	退職手当負担見込額		1,856	1,865	1,840	1,811	1,709
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	29	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24	325	724	893	1,237
	充当可能特定歳入		2,022	2,037	2,002	2,097	1,951
	基準財政需要額算入見込額		4,873	4,495	4,239	4,087	3,956
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,146	4,244	3,156	2,322	1,584

分析欄

将来負担比率は財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～20年度の3カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め低水準の維持に努める必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。